

第3節 地域社会をめぐる現状と課題

Q16 地域別の人口動向にはどのような特徴がありますか。

A16

●地域ごとの高齢化率・出生率

現在の日本の人口動向の特徴としては、高齢化が進行しており、平均寿命のさらなる延伸が続いていること、少子化の流れが止まらず、子どもの数の減少が続いていること、両方の要因から生産年齢人口が減少していることなどがあげられる。

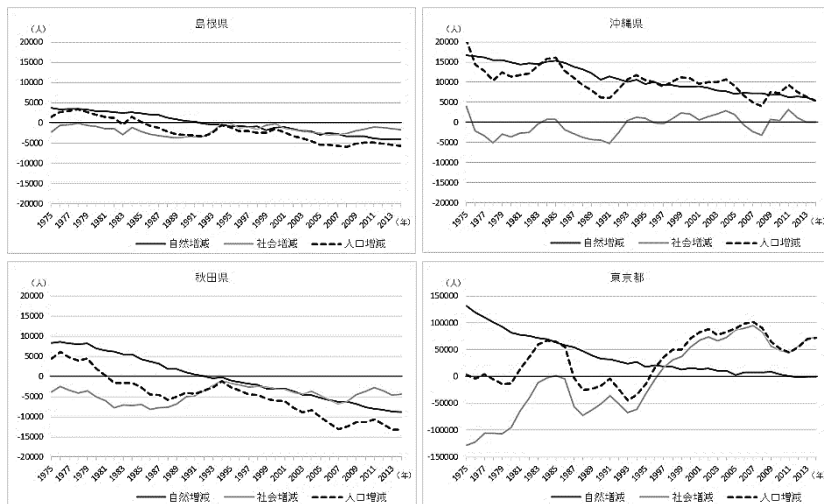
2014年の人口推計によると、全国の高齢化率は26.0%、合計特殊出生率は1.42である。都道府県単位でみると、高齢化率が高い地域は秋田県32.6%、高知県32.2%、島根県31.8%、山口県31.3%、和歌山県30.5%などであり、低い地域は沖縄県19.0%、東京都22.5%、愛知県23.2%、神奈川県23.2%、滋賀県23.4%となっている。また、合計特殊出生率の高い地域は沖縄県1.86、宮崎県1.69、島根県・長崎県1.66、熊本県1.63などであり、低い地域は東京都1.15、京都府1.24、北海道・奈良県1.28、宮城県1.30などである。

このように、高齢化や少子化の状況には地域によって、大きな違いがある。

●自然増減・社会増減でみた特徴

地域における人口動向の変動要因は、出生・死亡による自然増減と転入・転出による社会増減があり、増減傾向や増減幅などは地域により違いがある。自然増減・社会増減を毎年見ることができると都道府県データについて、高齢化率と出生率が高い又は低い都道府県を組み合わせ、特徴的なところについて自然増減・社会増減の推移を見てみると以下ようになる。

＜図表 3-3-16-1 人口増減と自然増減数・社会増減数の推移＞



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」をもとに作成

例えば、秋田県は2014年に全国一高齢化率が高く、出生率は全国で10番目に低い。秋田県では1970年代以降1990年代末まで毎年数千人単位で社会減が続いた。これに伴って、自然増も減らし、1990年代半ばには自然増がなくなり、自然減に転じた。1990年代末以降は社会減が縮小しているが、自然減は収まらず、直近では約8,000人程度の自然減が生じている。その結果、1980年代前半から人口減少が始まり、2005年以降は年間10,000人以上減少している。

島根県は2014年に全国で3番目に高齢化率が高いが、出生率は全国で3番目に高い。島根県では秋田県ほどではないが小幅な社会減が1970年代から続いている。また、秋田県より遅れて1990年代前半には自然増がなくなり自然減に転じている。その結果1980年代前半から人口減少が始まっているが、2000年代半ば以降は5,000人程度の人口減少が続いている。

東京都は、2014年の高齢化率が全国で2番目に低いが、出生率は全国一低い。東京都の場合、1970年代は100,000人以上の自然増であったが年々その数は減少し、2012年からは自然減に転じている。逆に社会増減は1970年代

には 100,000 人以上の減少しており、1985 年に一度社会増に転じたものの、1986 年以降は再度社会減となったが、1996 年から 2014 年までは継続して増加している。その結果、1990 年代半ばまでは人口増減を繰り返したが、それ以降は人口が増加しており、1990 年代末以降は約 50,000 人から 100,000 人程度の人口増加が続いている。

沖縄県は 2014 年の高齢化率は全国一低く、出生率は全国一高い。沖縄県では、1970 年代は 15,000 人以上の自然増であり、その数は減少しているものの、2013 年でも 5,000 人の自然増をしている。社会増減は 1990 年代前半までは減少の傾向だが、それ以降は小幅ながら社会増の傾向が見られる。

高齢化率が低く出生率が高い沖縄県では、伝統的な相互扶助の文化が根付いており、親密な人間関係に基づいた地域の子育て力が確保されているほか、保育施設が充実し、特に認可外保育施設の入所割合が高いなど、働く女性の育児支援が整っているという特徴がある。

●市区町村ごとの高齢化率・出生率

市区町村ごとの高齢化率及び出生率を市区町村単位で見してみる。

高齢化率で最上位 10 位までの町村では 50% を超えている。高齢化が進行している市区町村と、前章で見た普通出生率が低位の市区町村はほぼ一致する。

<図表 3-3-16-2 2010 年の高齢化率 上位 10 市区町村>

市区町村名	高齢化率 2010年
群馬県 南牧村	57.2%
福島県 金山町	55.1%
長野県 天龍村	54.1%
高知県 大豊町	54.0%
福島県 昭和村	53.2%
徳島県 上勝町	52.4%
群馬県 神流町	52.3%
長野県 大鹿村	51.6%
奈良県 川上村	50.7%
和歌山県 北山村	50.4%

(備考) 総務省「国勢調査報告」より引用

また、2010年で人口が1,000人を下回っている市区町村数は26であり、沖縄県が5、長野県が4、東京都・奈良県が3などとなっている。

<図表 3-3-16-3 2010年の人口 下位20市区町村>

市区町村名	人口 2010年
東京都 青ヶ島村	201
東京都 利島村	341
東京都 御蔵島村	348
新潟県 粟島浦村	366
高知県 大川村	411
鹿児島県 三島村	418
沖縄県 渡名喜村	452
和歌山県 北山村	486
奈良県 野迫川村	524
長野県 平谷村	563
福島県 檜枝岐村	636
長野県 売木村	656
島根県 知夫村	657
鹿児島県 十島村	657
沖縄県 北大東村	665
奈良県 北上山村	683
山梨県 丹波山村	685
沖縄県 渡嘉敷村	760
山梨県 小菅村	816
奈良県 黒滝村	840

(備考) 総務省「国勢調査報告」より引用

2010年で合計特殊出生率が1を下回っている市区町村数は12であり、東京都が9、埼玉県が2、大阪府が1となっている。

<図表 3-3-16-4 2008年-2012年の合計特殊出生率 下位10市区町村>

市区町村名	合計特殊出生率 2008年-2012年
東京都 豊島区	0.81
大阪府 豊能町	0.82
東京都 新宿区	0.85
東京都 中野区	0.85
東京都 目黒区	0.86
東京都 渋谷区	0.87
東京都 世田谷区	0.92
東京都 文京区	0.93
埼玉県 毛呂山町	0.94
東京都 武蔵野市	0.95

(備考) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より引用